

海外への都市開発分野の展開と 産学官の連携可能性

Designing Sustainable Cities through Open Collaboration

日時 2025/02/27 (木)

場所 日本工営株式会社
本社

本研究交流分科会は、2019年から
2期6年間にわたり活動を展開して
まいりました。

本オープンシンポジウムでは、こ
れまでの成果を広く発信するとともに、海外の都市開発分野における
産学官連携をさらに深化させる
新たな可能性を探ります。

産学官それぞれを代表する専門家
をお招きし、我が国が取り組む海外
都市開発の現状と展望について
講演とディスカッションを行います。

国際社会が求める未来の都市像を
共有し、新たな連携の道を模索する
場として、ぜひご参加ください。

本シンポジウム一部資料は、分科会HP
よりダウンロード可能です。
[Home](#)> Activities > Open Symposium



<https://www.cpij-overseas-urban-dev.org/>

連絡先

分科会事務局（日本工営）
尾崎・武藤

cpij-overseas@n-koei.co.jp

14:00-14:10 開会 中井 検裕 氏

14:10-14:20 分科会の紹介 「6年間の分科会の歩み」



平野 邦臣 氏

日本工営株式会社開発計画部 部長

14:20-14:40 基調講演「産学官の連携可能性」



岸井 隆幸 氏

交流分科会 企画委員長
(一財) 計量計画研究所 代表理事

14:40-15:40 話題提供（各20分 x3）



JICAまちづくりクラスターと産学官の連携

室岡 直道 氏 (独)国際協力機構(JICA)

社会基盤部 次長 兼 都市・地域開発グループ長



ベトナム ビンズン新都市におけるTOD
(公共交通指向型開発)について

北嶋 駿一 氏 東急株式会社 国際事業部 主事



Smart Mobility in Metro Manila: Evaluating
Readiness and Potential through a Tailored
Index

Ms. Jemima Ann Ebin Ado, Waseda University
Metro Manila Development Authority

15:40-15:50 休憩

15:40-15:50 登壇者 パネルディスカッション



海外への都市開発分野の展開と産学官の連携可能性

モデレーター 中井 検裕 氏

(一財)民間都市開発推進機構都市研究センター
特別研究員

16:40-16:50 次年度以降の分科会の展開について

16:50-17:00 閉会挨拶 有元 龍一氏
ID&Eホールディングス株式会社 取締役

17:30-懇親会 同会場にて希望者のみ 参加費 1000円

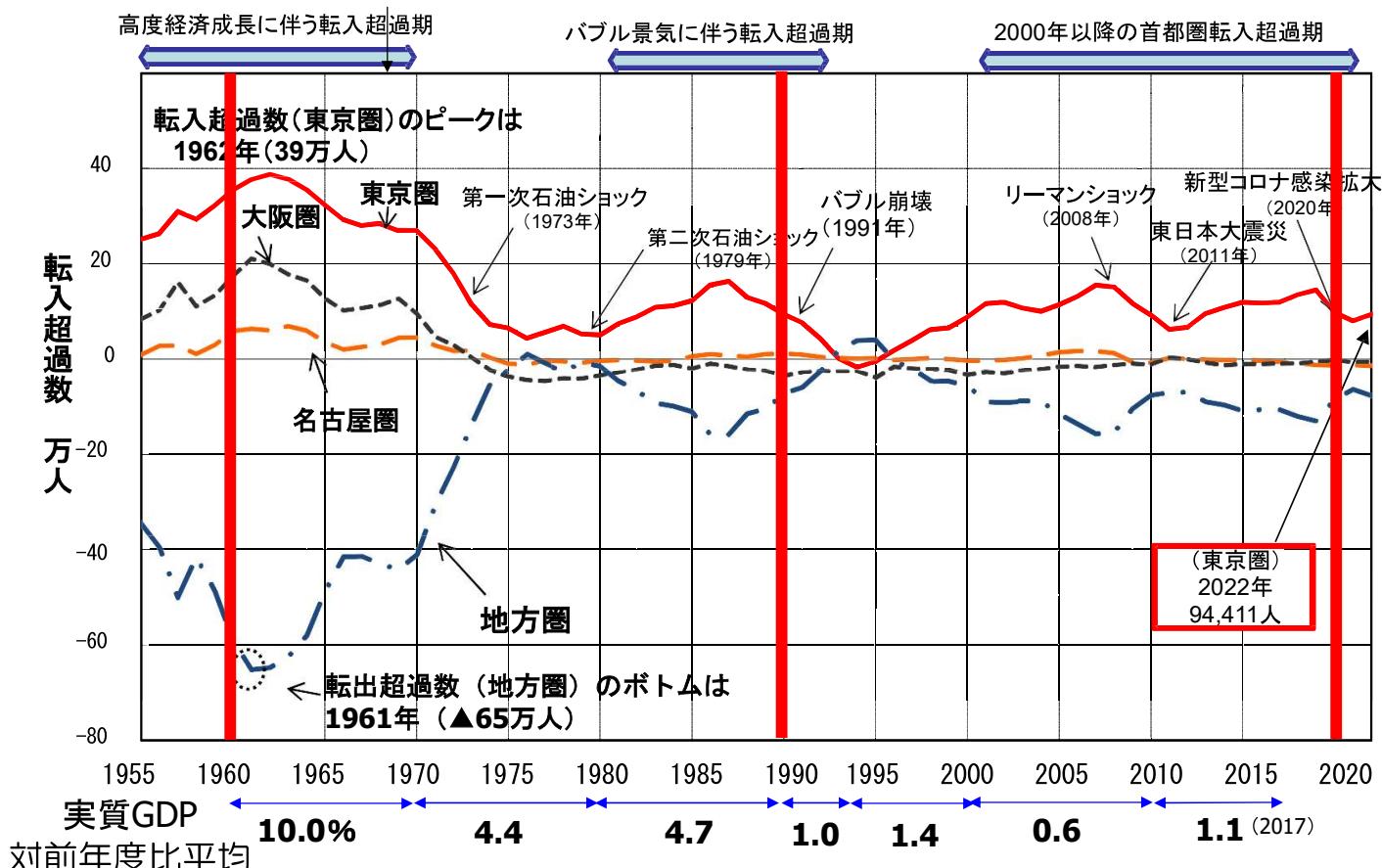
海外都市開発分野の展開

-産官学の連携可能性-

海外都市開発分野・産官学連携のための交流分科会座長
日本大学 名誉教授
(一財) 計量計画研究所 代表理事

岸井 隆幸

1968 都市計画法



(出典) 人口変化は国土交通省国土政策局作成。値は日本人移動者数。 GDPは(公財)矢野記念会「数字で見る日本の100年」(7版)
(注) 東京圏:埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
名古屋圏:岐阜県、愛知県、三重県
大阪圏:京都府、大阪府、兵庫県、奈良県
三大都市圏:東京圏、名古屋圏、大阪圏
地方圏:三大都市圏以外の地域

首都圏の人口増加

(百万人)

	1920	1940	1960	1980	2000	2020
一都 三県	7.7	12.7	17.9	28.7	33.4	36.9
		166%	233%	374%	435%	479%
日本 全体	56.0	73.1	94.3	117.1	126.9	126.2
		131%	169%	209%	227%	225%

What is the
Tokyo's Recipe?



Rules of CW

**Cooperative Works of Landowners
supported by Private Company**

UD by Cooperative Work of Landowners



More New Development ⇒ UD by Private Company



More Residential Land & Houses



Urban Population Increase = Root of Urban Problems



More Public Facilities



More Public Works ⇒ PW by Public Sector using Tax



PW based on BSP principle with Landowners



Rules of BSP

**Public Works Based on BSP
with Low Interest Loan or Subsidy**

Rules of CW

**Cooperative Works of Landowners
supported by Private Company**

Share the Benefit

More Residential Land & Houses



Urban Population Increase



More Public Facilities

Mor

Share the Cost

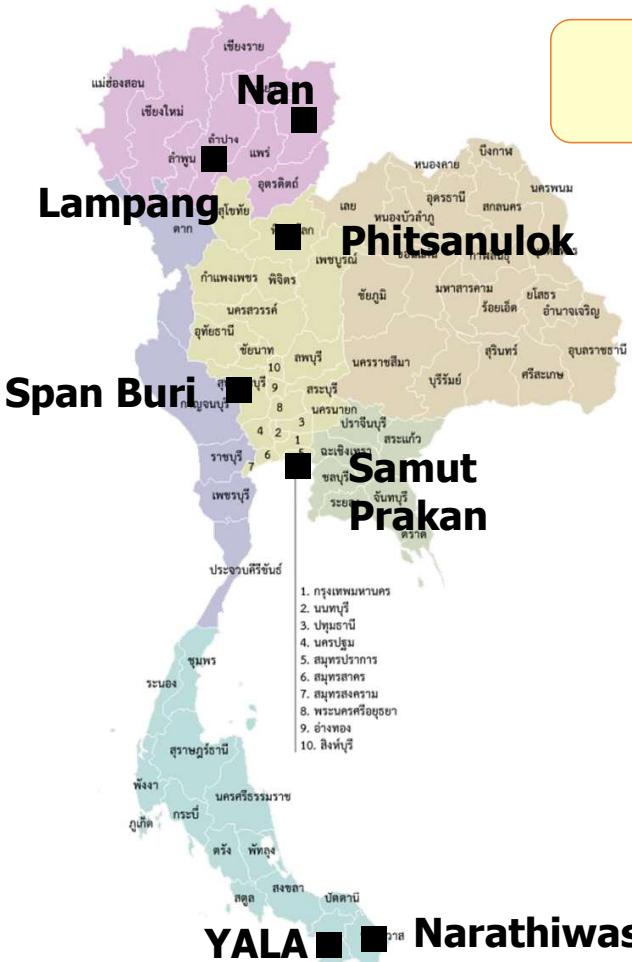
PW

Rules of BSP

**Public Works Based on BSP
with Low Interest Loan or Subsidy**

区画整理国際化プロジェクト

1979	第1回 国際区画整理国際会議	台湾 桃園
1982	第2回 国際区画整理セミナー	名古屋
1985	第3回 区画整理国際セミナー	東京他
1986	米国 区画整理セミナー	フロリダ
1987	第4回 マニラ	1989 第5回 クアラルンプール
1991	第6回 バンコク	
1991	スウェーデン 国際区画整理セミナー	レトビーク
1992	タイで区画整理導入閣議決定	JICA開発調査
1993	第7回 区画整理国際セミナー	パリ
1993	JICA集団研修 「都市整備コース」	開設
1995	第8回 神戸	1997 第9回 バンコク
2000	第10回 パリ	2002 第11回 大阪
2004	タイ区画整理法制定	
2011	国連ハビタット 区画整理専門家会議	ナイロビ
2015	タイ内務省・バンコク首都圏庁他に、日本都市計画学会石川賞	
2024	中南米都市計画家協会に対し、JICA国際協力賞（1998～）	



Transfer to Thailand

Sharing the Basic Knowledge

1979 1st Taiwan Conference

2002 11th Osaka Conference

Technology Transfer

1987 JICA ODA has started

now Experts, Pilot Study etc.

Searching his Own Way

1993 Start of TLR Law Study

2004 TLR Law enacted

Now

-2011 12 Projects approved

2011年 国連：HABITAT 区画整理専門家会議（ナイロビ）



PARTICIPATORY AND INCLUSIVE LAND READJUSTMENT

Transfer to South America

Colombia: City of Medellin



An overview of Nairobi, Kenya 2011. Photo © UN-Habitat/ Julius

UN-Habitat is developing a new approach for improving urban development. 'Participatory and Inclusive Land Readjustment' (PiLaR), adapts the traditional tool of land readjustment to developing country contexts by placing an emphasis on it being *participatory in process and inclusive in its outcome*. PiLaR will improve development outcomes in urban areas via:

- Improved land management and planning processes that promote the optimal use of land,
- improved infrastructure and public space provision leading to better environmental management mechanisms,
- Adopting a participatory urban development process that recognises multiple communities and preserves and values local

dynamics, engendering community 'buy-in',
• Improved institutional capacity for community engagement,
• Increasing the land value sharing options to help finance infrastructure and services,
• Providing options for the sharing of the burdens and benefits of development and thus improve public capacity to deliver infrastructure,
• Optimizing vertical and horizontal developments to increase the supply of affordable serviced land, and
• use of financing options and vertical development to promote connectivity and mixed use with an emphasis on pro-poor strategies, such as social housing, to create inclusive and sustainable towns and cities for the future.

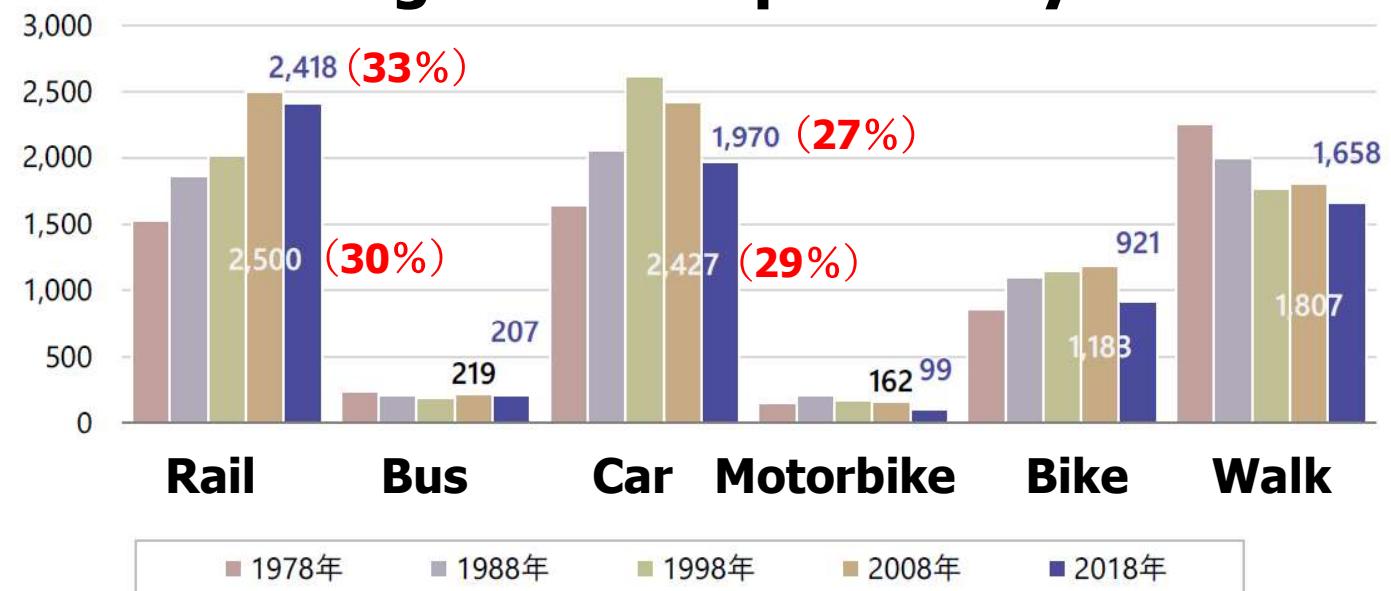


Brazil : Curitiba

<http://unhabitat.org/participatory-and-inclusive-land-readjustment-pilar/>

10thou.

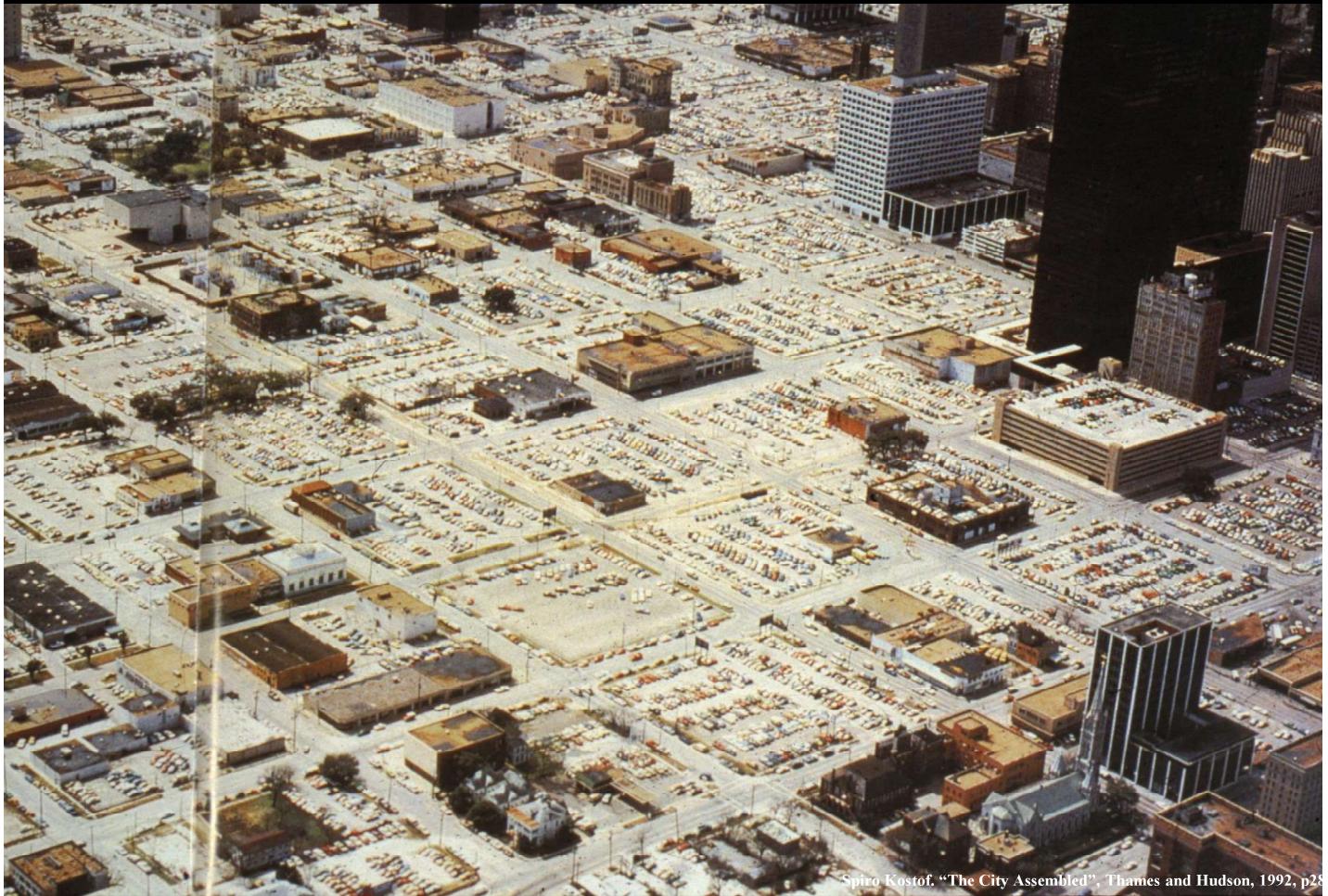
Change of All Trips in Tokyo M.A.



Commuting Trips to 23wards in 2018 (Central Tokyo)

by Car 4% by Rail 80%

cf. USA : Sea of Parking : Car Oriented



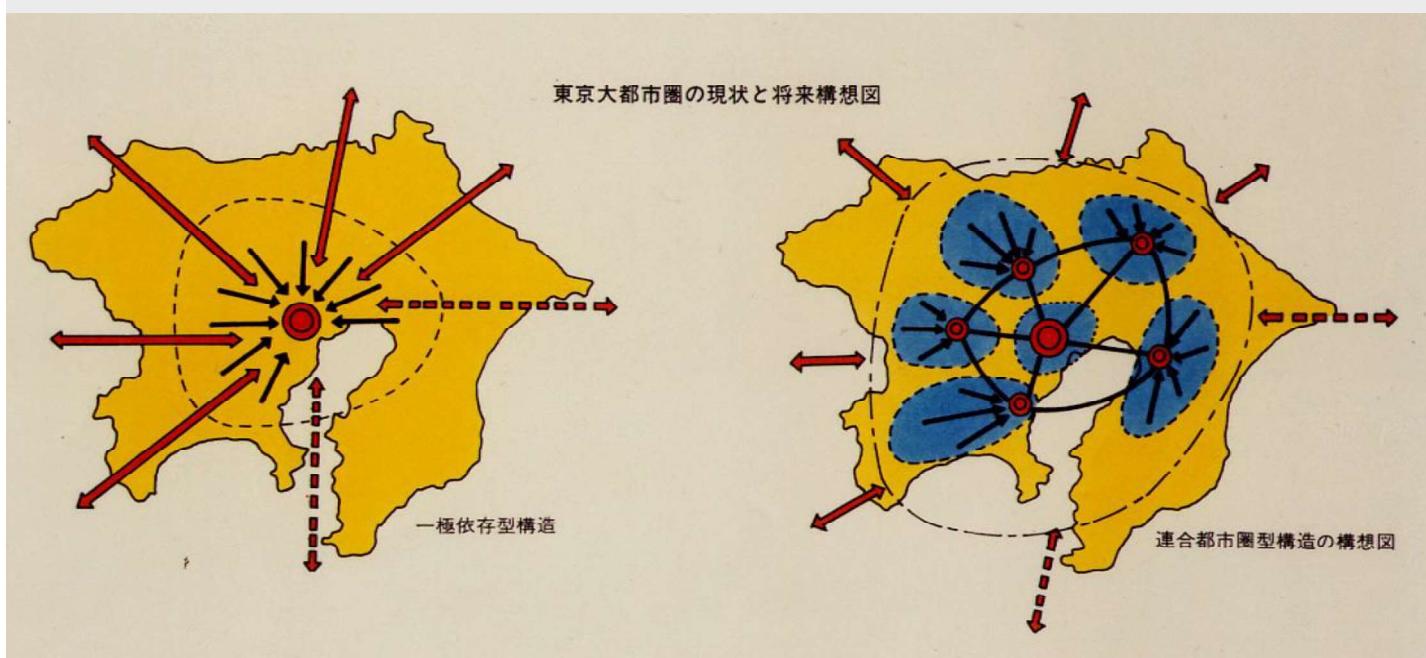
TODM by National Policy

**Relocation of Public Agencies
to Business Core Cities**

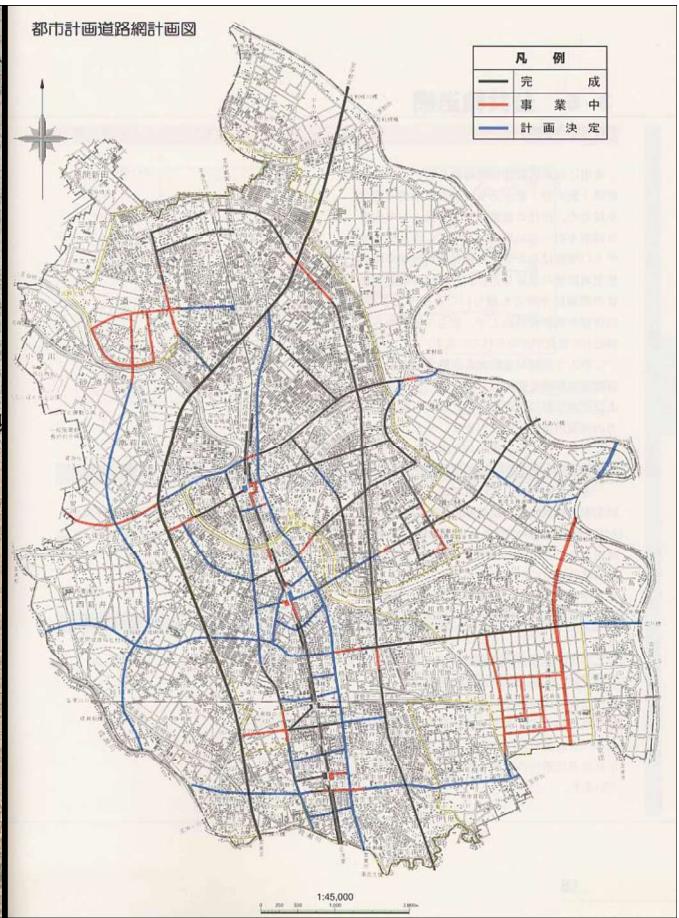
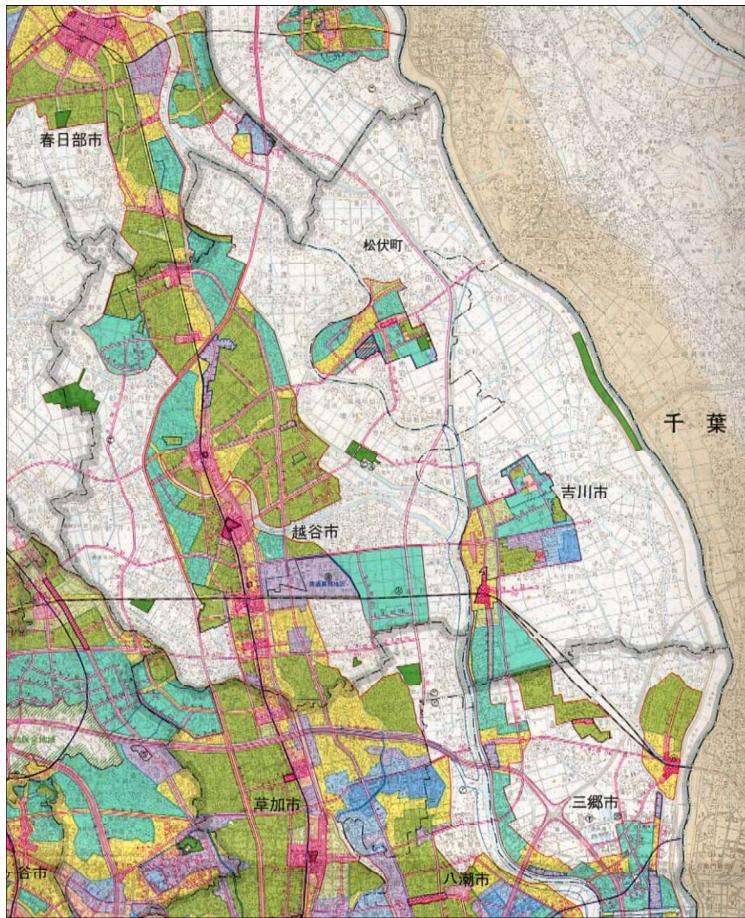
City Planning Law **Land Use Control on TODM Area**

LR Projects **Capture the Profit by LR Projects** **& Participation**

第4次首都圏計画 (1986-2000)



一極依存構造 ⇒ **多極分散構造**
業務核都市の指定 と 公的機関の移転



Land Use Control & Road Network

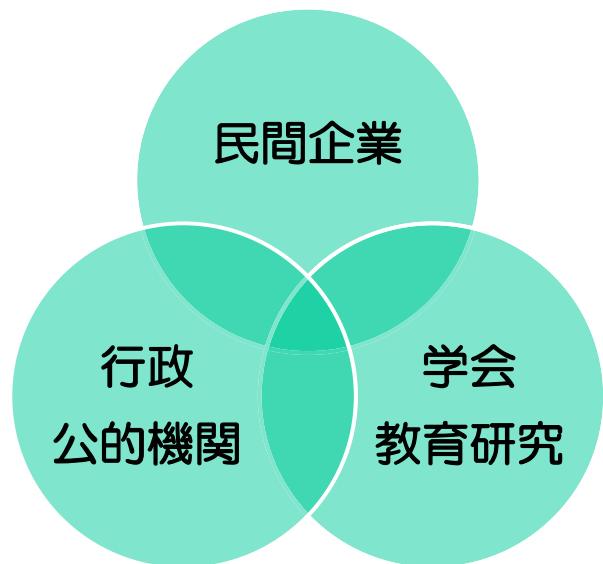
産官学の連携に必要な要素

共通理解と意思疎通とCom'ty

伝えるべきもの

相互の組織的対応

人的 ネットワーク



産官学連携の可能性と課題

伝えるべきものは何か

わが国の強みに関する公・学・民の間での共通認識

長期的な視点（公・学）とビジネス視点（民）のバランス

相互の組織的連携の在り方

組織としての協調（担当者に依存しない仕組み）

公+学+民の総合力（国内での協調・連携の仕組み）

人的ネットワークの形成と持続

研修生・留学生・日本（公学民）の安定的NW維持

対象国内および隣接地域でのNW形成

	大丸有	渋谷	新宿	池袋	六本木・虎ノ門	横浜・さいたま・日本橋	世界の動向	
1985						横浜新都心ビル	スマーリオ	1985
1986						第4次首都圏基本計画	スマーリオ	1986
1987						国鉄民営化	F.F.	1987
1988	マンハッタン計画					多極分散型国土形成促進法		1988
1989		Bunkamura				横浜博覧会		1989
1990				東京芸術劇場			バブル崩壊	1990
1991								1991
1992								1992
1993								1993
1994								Amazon
1995								1994
1996	大丸有まちづくり懇談会							1995
1997	「丸の内の貴賛」記事							1996
1998								1997
1999								Google
2000	大丸有まちづくりガイドライン2000							1998
2001								1999
2002	仲通り改修1期・丸ビル	地下鉄13号線都決						2000
2003		GP21						2001
2004								都市再生法
2005								2002
2006	大手町区画整理事業認可	GL検討会発足						2003
2007	新丸ビル・仲通り改修2期	まちづくりガイドライン 駅街区基盤整備方針						2004
2008		駅広都決・区画整理事業認可						2005
2009		駅広都決・区画整理事業認可						2006
2010	行幸通り完成	中心地区まちづくり指針						2007
2011								2008
2012	東京駅復原	中心地区まちづくり協議会 中心地区基盤整備方針・ヒカリエ						2009
2013		東急・副都心線相直						2010
2014	川端緑道	スクランブルスクエア東棟						2011
2015	アーバンテラス							2012
2016	3×3ラボ	新宿駅ターミナル協議会						2013
2017	DMO・駅前広場	新宿駅周辺都市再生検討委員会 新宿の拠点再整備方針検討委員会						2014
2018		ストリーム開業						2015
2019	ストリートパーク	クラス開業						2016
2020		新宿GTデザインボリューム						2017
2021								2018
2022	YAU							2019
2023								2020
2024								2021
2025		Sakura Stage開業	西新宿地区再整備方針検討委員会 小田急百貨店解体開始 西新宿地区再整備方針 都庁周辺空間再編計画 西新宿地区再整備ガイドライン	池袋駅西口再開発国家戦略特区	虎の門ヒルズビジネスタワー 虎の門ヒルズSタワー・麻布台ヒルズ	東京五輪 Chat GPT		2022

JICAまちづくりクラスターと 产学官の連携

社会基盤部 都市・地域開発グループ
室岡 直道



アジェンダ



-
1. JICAグローバルアジェンダ
まちづくりクラスター事業戦略
 2. 产学官の連携



1. JICAグローバル・アジェンダ

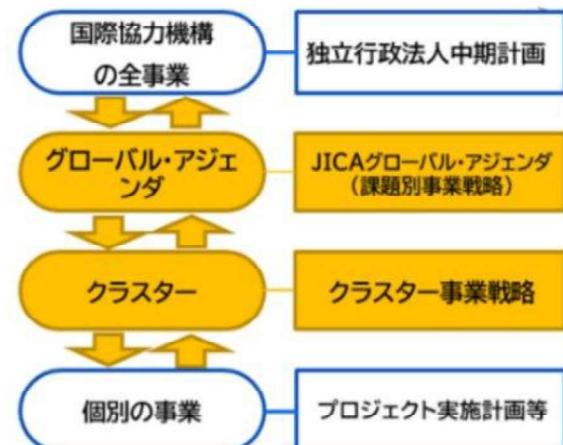


JICAグローバル・アジェンダ：

- 第5期中期目標「日本の開発協力の重点課題」の項目に合わせて設定した、20の重要課題。
- 中・長期的な成果・目標を設定し、「事業のまとめ」で目標達成を目指す。
- SDGs貢献やJICAが達成を目指す価値・取組を積極的に発信・共有し、途上国及び多様なパートナーとの協働を進める。

クラスター事業戦略：

- JICAグローバル・アジェンダの目的に対し重点的に取り組む事業群。
- クラスター事業戦略単位で、事業マネジメントや成果管理を包括的に行う。



3

独立行政法人 国際協力機構 | Japan International Cooperation Agency



JICA第5期中期目標 (JFY2022-2026)



「日本の開発協力の重点課題（第5期中期目標）」

- | | |
|--|---|
| 1. 経済成長の基礎及び原動力の確保
(Prosperity) | ア. 都市・地域開発 (SDGs11)
イ. 運輸交通 (SDGs3,8,9,11,13)
ウ. 資源・エネルギー (SDGs7)
エ. 民間セクター開発 (SDGs8,9)
オ. 農林水産業・農村開発 (SDGs1,2,6,8,9,12,14) |
| 2. 人々の基礎的生活を支える人間中心の開発の促進 (People) | ア. 保健医療 (SDGs3)
イ. 栄養 (SDGs3,2)
ウ. 教育 (SDGs4)
エ. 社会保障・障害と開発 (SDGs1,8,10)
オ. スポーツと開発 (SDGs3,4,5,10,16,17) |
| 3. 普遍的な価値の共有、平和で安全な社会の実現 (Peace) | ア. 平和と安定 (SDGs16)
イ. 法の支配・ガバナンス (SDGs16)
ウ. 公共財政・金融 (SDGs5,8,17)
エ. ジェンダー平等の推進 (SDGs5)
オ. デジタル化の促進 (全SDGs) |
| 4. 地球規模課題への取り組みを通じた持続可能で強靭な国際社会の構築
(Planet) | ア. 気候変動 (SDGs1,2,11,13,15)
イ. 自然環境保全 (SDGs14,15)
ウ. 環境管理 (SDGs6,11,12,14)
エ. 水資源・水供給 (SDGs6)
オ. 防災・災害復興 (SDGs1,9,11,13) |



【背景】

- 個別ニーズに沿った二国間プロジェクトだけでは解決できない、グローバルで複合的な開発課題の増加
- 多様なアクターのSDGs等開発課題への関心の高まり
- 開発協力機関の資源（資金、技術）の限界

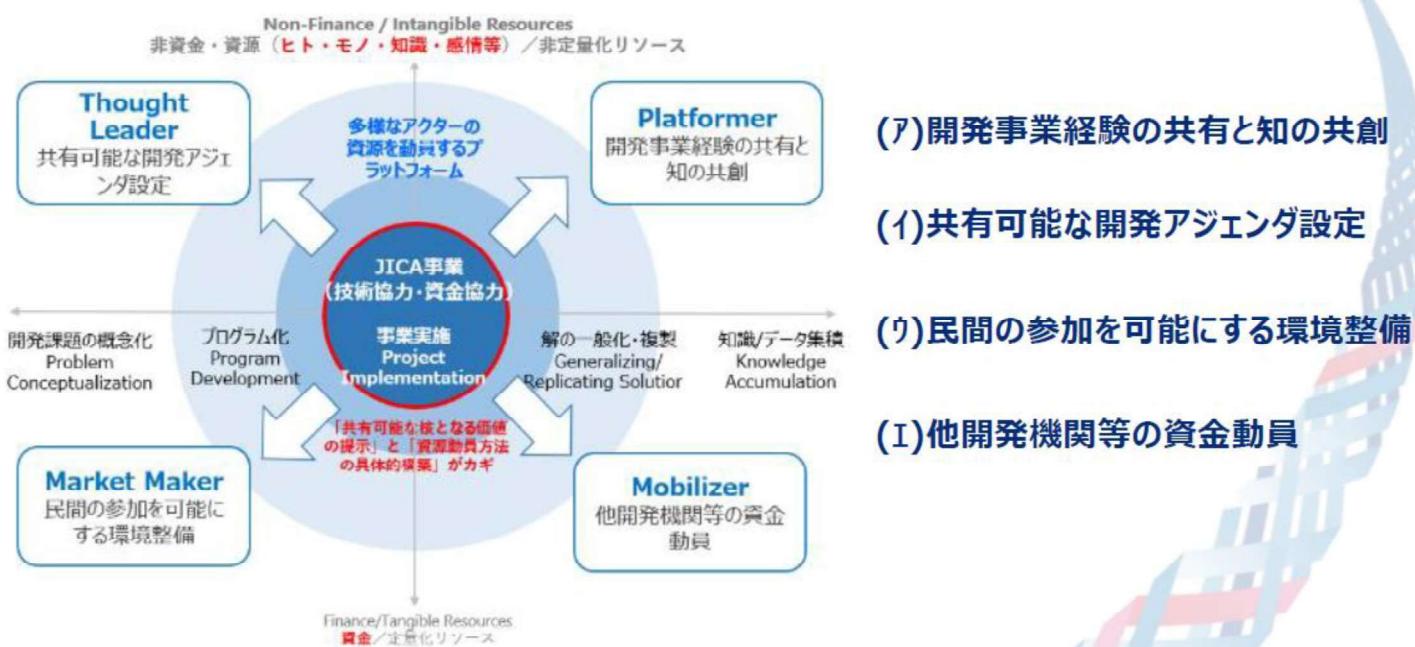
【意義】

1. **アカウンタビリティの向上**：中期目標の成果達成の見える化
2. **途上国との対話促進**：対話と提案に基づく要請主義
3. **多様なアクターとの協働・共創による開発インパクトの最大化**



多様なアクターとの協働・共創、インパクトの最大化

「核となる価値（JICA事業）」を持って、開発事業のインパクトの最大化を目指し、多様なアクターとのパートナーシップを追求する。





日本社会への環元

SDGsゴール11の達成
「住み続けられるまちづくりを」

人間の安全保障の実現

JICA Global Agenda Vision：インクルーシブで暮らしやすい個性豊かな都市・地域を日本の都市とともに実現する

まちづくりクラスターは、グリーン、レジリエント、インクルーシブな都市の発展を、デジタル等新しい技術を適切に活用の上実現・継続できる、サステイナブルな都市を増やすことを目指す。

日本の都市・地域活性化

都市課題解決に対する強みを持った日本の地方自治体

- ・“選ばれるまち”へ
- ・関係人口・交流人口増
- ・インバウンド需要の喚起
- ・グローバル人材の育成
- ・地域活性化
- ・シティプロモーション
- ・地元企業・技術の海外進出
- ・担い手確保・人材確保

①まちづくりクラスター事業
戦略実施への参加

②ODAを通じた日本の地方自治体の世界のつながりと人の交流

③認知度向上により
期待される日本への環流

④双方向の学び

日本のODAの現場

人間の安全保障の考えを具現化する
インクルーシブなまちづくり

グリーン

- ・交通弱者を含む多くの人々が利用する公共交通を中心としたコンパクトなまちづくり

レジリエント

- ・自然災害からの復興経験を踏まえた行政と住民の協働によるレジリエントなまちづくり

インクルーシブ

- ・公共交通や公的サービスにアクセスが容易で利便性の高い人々中心のインクルーシブなまちづくり

まちづくりクラスターリンク: [cities for people](#)



1. まちづくりクラスター（2）日本の地方自治体との連携 jica

北杜市：

1. タイの長期国際ボランティア
(Friends From Thailand : FFT) ビウさん受入
2. ビウさんによるSNSでのタイへの北杜市情報（写真）発信、インバウンド増の実現
3. タイ国地域活性化技術協力への参加
インバウンド増の持続効果に向け“選ばれるまち”へ
4. 多様性を認め合う共生社会の醸成



高山市：

1. ルアンパバーン市の伝統的街並保全技術協力への参加を通じた、高山市の国際観光都市としてのブランド強化、プロモーション
2. 本邦研修、招へい受入、専門家派遣で高山市の魅力を発信、インバウンド増、外国人との共生社会への市民の理解を得る
3. 世界の活力を得て地域経済を活性化
4. 開発大学院連携「都市・地域開発」の研修生と高山西高校生の“探求”授業での交流、グローバル人材育成

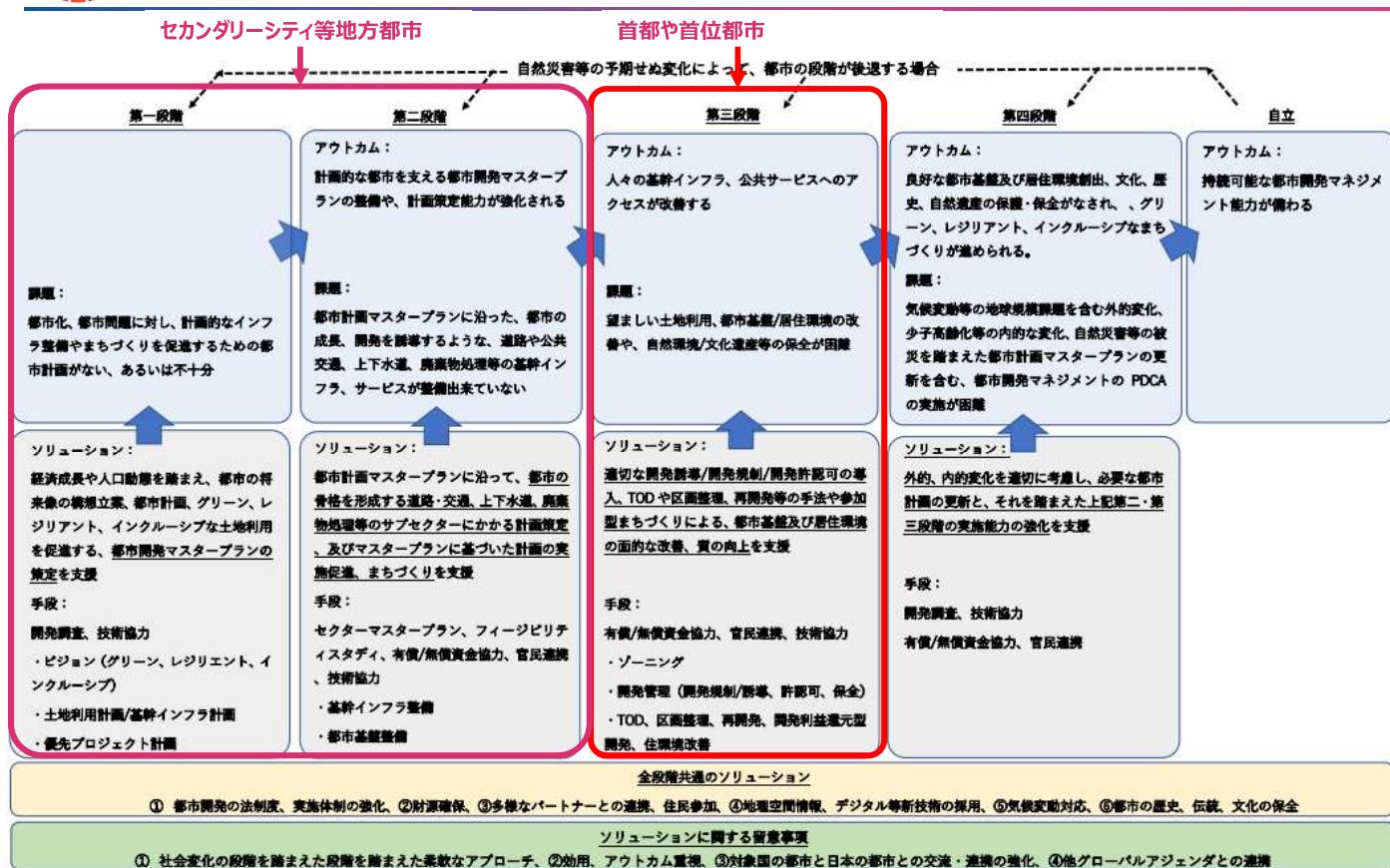


ラオス・ルアンパバーンの関係者
高山の古い町並み視察

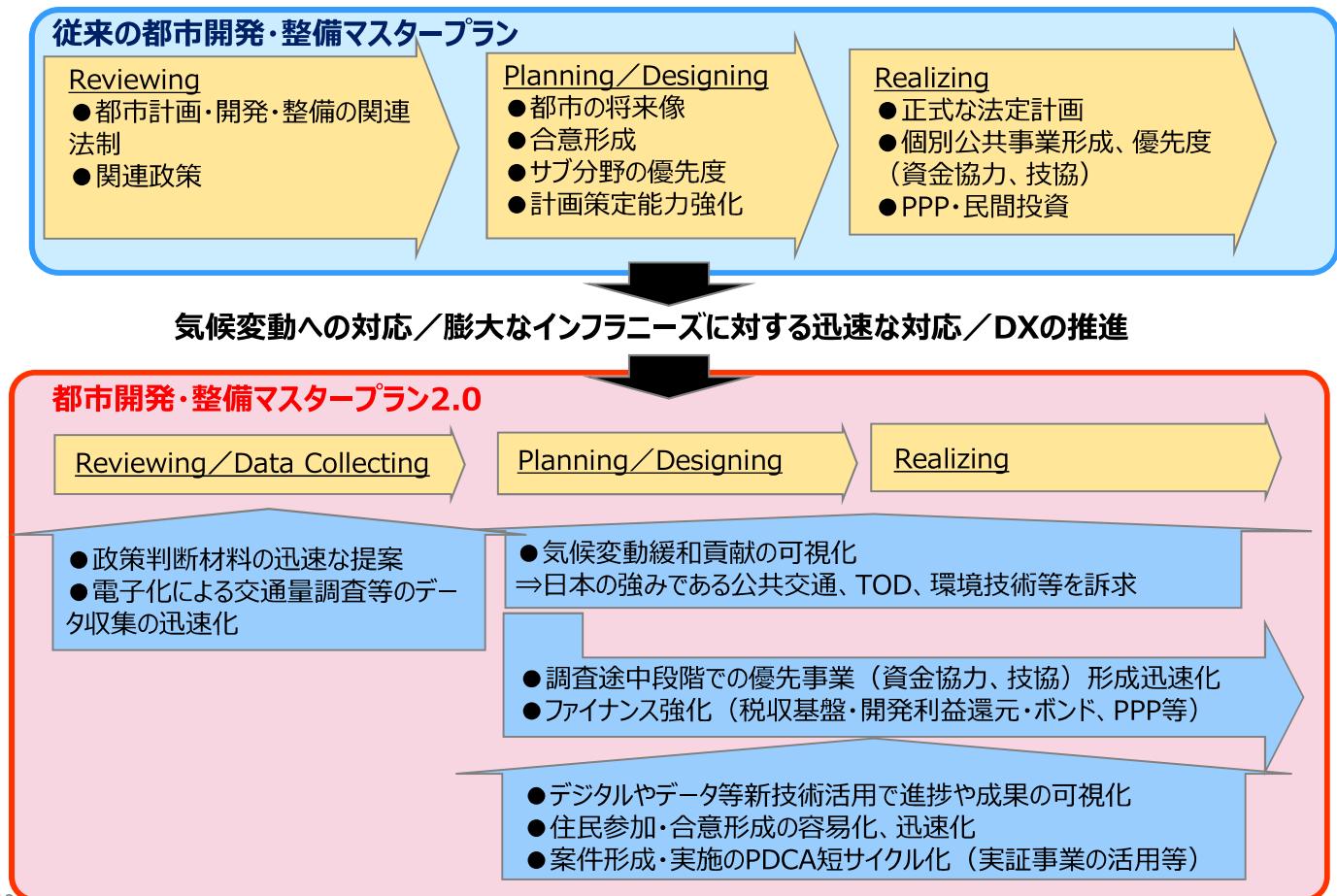




1. まちづくりクラスター（3）：都市の開発段階に応じた協力



1. まちづくりクラスター（4）：今後のマスタープラン（M/P2.0）





2. 産学官の連携



都市計画学会

- JICA課題別研修「都市計画総合」や中南米都市計画家協会とのセミナー等各種イベントで連携。

都市再生機構（UR）との連携覚書の締結

- 2022.3.10にURとの連携覚書を締結。
- TOD開発や都市再生、住宅開発、復興支援（コミュニティ支援を含む）等で連携。

一般社団法人海外エコシティプロジェクト協議会（JCODE）

- 総会、会員企業交流会、各種勉強会参加。

一般社団法人スマートシティインスティテュート

一般社団法人スマートシティ社会実装コンソーシアム

開大連携「持続可能な都市開発」

- アジア、アフリカ地域を対象に、年間8名を受け入れ。都市開発、都市交通、TOD分野の研究テーマを提供。中長期的な関係づくり、都市開発・都市交通分野のキーパーソン育成に貢献。
- 都市開発を支える次世代リーダーの育成に向けて、戦略的知日人材の育成を都市Gとしてもサポート。

UN-HabitatとのLOI 締結

- 2023.7.7にUN-HabitatとのLOIを締結。双方の都市開発分野協力にかかる情報共有、戦略的連携を確認
- UN-Habitatを事務局として進められている「人々を中心としたスマートシティ都市づくりに向けた国際ガイドライン」の策定にかかる専門家会合に都市Gが参画。

世界銀行Tokyo Development Learning Center

アジア・アフリカ知見共有セミナー

- 2023年度にコートジボワールで開催、10か国（アフリカ8か国、アジア2か国）が参加。



2. 産学官の連携（2）



1. 都市計画学会との連携強化

- (1) JICA研修
- (2) 留学生

2. 民間企業との連携強化

- (1) 本邦招へいやJICA研修、留学生のインターン
- (2) TOD
- (3) 外国人材（技能実習、特定技能等）
- (4) その他（スマートシティ等）

- インバウンド：日本で学び、日本を知つてもらう機会の提供、日本のインフラと社会、百聞は一見に如かず
- 日本との絆づくり：人と人、都市と都市、地方と地方、特に若者の交流が重要



次長兼グループ長： 室岡 直道

【第一チーム】 課長：小野 智広

- TOD、都市交通、外国人材・地方創生・地域共生、開発大学院連携・研修、
- グループに共通する事務の連絡・取りまとめに関すること

【第二チーム】 課長：田中 幸成

- 都市マネジメント、地域開発・回廊開発、文化遺産

【第三チーム】 課長：金川 誠

- 都市・インフラ復旧・復興支援（ウクライナ支援）、建築・住宅、スマートシティ・G空間情報



（参考）JICAが考える日本の都市の強み



1) 急激な都市化に対応した日本の経験

現在の途上国の都市は急激な都市化により、様々な都市問題に直面しているが、多くの国では都市計画制度の導入が植民地時代に宗主国によりなされた。そのため、途上国それぞれの社会システム、文化などが十分考慮されずに導入されたため、都市化による問題に適切に対応できていない課題が顕在化している。日本の急速な都市化とその対応の中で、日本固有の状況を踏まえつつ欧米の法制度等を取り入れた経験は、多くの途上国の都市が直面する課題解決に参考となりえるものである。

また、現在の日本の都市の抱える課題を踏まえ、途上国における都市化の過程でどういったことを検討すべきであったか等の教訓も提供し、将来的な課題回避策を検討する上でも参考となりえる。

2) 人間の安全保障の考えを具現化するグリーン・レジリエント・インクルーシブなまちづくり

<グリーン・インクルーシブ>

日本は限られた平地に多くの人口が集中する制約下で、コンパクトな土地利用及び都市開発、それを支える利便性の高い公共交通を中心とした都市開発、公共交通指向型開発（Transit Oriented Development: TOD）を開拓してきた。コンパクトな土地利用は、近年深刻化する気候変動に対する緩和を進める上で有効な“グリーン”なアプローチであるとともに、公共交通は、自動車等を持たない交通弱者を含む老若男女問わず多くの人々に対し移動手段を提供し、インクルーシブなまちづくりにつながる。

<レジリエント・インクルーシブ>

また、我が国は、洪水や地震等の多くの自然災害を経験し、それらからの復旧・復興の過程で、きめ細やかな住民参加によるレジリエントなまちづくりを展開してきた。特に、東日本大震災からの復興においては、何度も住民協議を重ねて合意形成し、コミュニティの再建を行った。そういう復興を遂げた現場を視察した、JICAの研修員や招へい者からは、“インクルーシブなまちづくり”、“人々の暮らしを中心と考えられたアプローチ”と、高い評価を得ている。なお、インクルーシブなまちづくりは、1992年の都市計画法改正で、市町村による都市開発マスター・プラン制度が創出された際に市民参加が義務付けられ、都市の将来ビジョンの検討レベルでも多くの実践を積んできている。

3) 急激な少子高齢化社会に世界に先駆けて突入した日本の都市の経験

急激な少子高齢化社会に世界に先駆けて突入し、直面している都市やコミュニティの人口の持続可能性等を踏まえた地域活性化等の課題、少子高齢化に適応した歩いて暮らせるまちづくり等の先行的な取り組み、経験を有する。特に、都市、コミュニティの世代継承の持続可能性は、SDGsゴール11においては認識されていない問題であるが、タイ、ブラジル等、東南アジア及び中南米の国々では、高齢化社会への対応が必要になってきており、将来的には他に多くの地域、国々が追随すると予想されることから、日本の先行経験は注目されている。

4) 街並み/建造物/景観保全と、これらを生かしたまちづくり、地域活性化の経験

1960年代以降、日本の急激な都市化の過程で危機に陥った都市の歴史、伝統、文化の保全は、市民運動が契機となり、伝統的な街並み、建造物、景観等の保全の制度整備につながった。保全された街並みや伝統的建造物等は、近年のインバウンドや交流人口増等につながる各都市の強みや豊かな個性による差別化要因となり、地域活性化に貢献しているが、それ以上に、“地域の歴史を掘り起こし、文化的なアイデンティティを高めることが、人々の郷土への誇りにつながり、まちづくりのエネルギーを高める”ことになっている。



1) 日本の都市開発行政、自治体の実践的な知見の提供

JICAの強みは、二国間援助機関として、日本の強みを踏まえて、実践的な経験を共有しつつ事業を展開できることにある。国土交通省、UR都市機構等の関連機関、地方自治体等が課題を乗り越えてきた経験から得られた知見を先行事例として共有し、協働することは、途上国自身が直面する課題の解決に効果的と考えられる。また、少子高齢化対策や地域活性化等、日本的地方自治体が直面する課題への対応を検討する上でも、現在も人口増や都市化といった状況が続く途上国の地方自治体との交流等による双方向の学びの場を提供することは有効と考えられる。

2) 都市開発マスターplanによる科学的根拠に基づく包括的なアプローチ

JICAはこれまで、多くの都市開発マスターplanを実施してきた。都市開発マスターplanは、“都市開発の基本的な方向・方針を示し、政策の枠組み・基本施策の組み立てをする計画”である。計画を実現する手段として、都市空間・土地利用等の規制・誘導、都市基盤整備や市街地面的整備事業等があるマスターplanは、相手国政府や自治体で公式な開発計画として承認、公表され、各規制・事業の正当性の根拠となる。住民、民間企業にとって将来を見通した投資を検討する上で、他ドナーにとっては協力を検討する上で、都市開発マスターplanが参照される。

3) 計画から実施までを見据えた一貫した実施体制

JICAは、都市開発マスターplan策定の中で、優先度の高い分野や個別案件を検討し、マスターplanの途中段階でも、関係者で妥当と認められれば、都市交通や上下水、廃棄物施設等のプレフィージビリティスタディを実施すること、あるいは、個別プロジェクトの実現に向けて必要な調査を切り分けて行い、円借款、無償資金協力によりプロジェクトの実施につなげることが可能である。また、別途技術協力を立上げ、都市開発マスターplanに沿ったゾーニング策定、それに基づく開発許認可に必要な能力強化等が可能である。このような、分野横断的で包括的な対応を可能とする実施体制はJICAの強みであり、これを活かすまちづくりクラスター事業戦略を展開することで、SDGsゴールに幅広く貢献できる。

4) 人材育成

都市開発マスターplanや都市開発にかかる技術協力プロジェクトを行う際に、短期の本邦研修、現地でのOJT、20年以上実績のある課題別研修「都市計画総合」、最近では長期留学等と連携して展開し、協力対象国の人材育成を行い、成果の持続性、自立発展性を支援してきた。



1. 短期

- ・ ウクライナのインフラ復旧・復興支援
- ・ マスターplan2.0 (M/P2.0)
- ・ 事業志向型のTOD協力
- ・ スマートシティ・アプローチの実践
- ・ 日本の地域活性化にも資する都市間交流・連携
- ・ 中南米の協力アセット（コロンビア区画整理等）と同地域TODとの連携強化
- ・ TICAD 9 を視野に入れたアフリカでの都市・地域開発分野における案件形成
- ・ 住宅分野の支援にかかるJICAメニューの検討
- ・ 公共交通利用への行動変容のためのモビリティマネジメントの検討

2. 中期

- ・ 地理空間情報分野と都市計画分野の融合、一体化
- ・ 気候変動緩和への貢献を定量的／定性的に示す調査研究
- ・ 都市地域開発分野の人材の発掘と育成



国名	案件名
インドネシア	土地開発政策及び土地銀行運営体制強化プロジェクト
インドネシア	東カリマンタンにおける三都市(スサンタラ・バリクパパン・サマリンダ)開発計画とその実施
タイ	電子基準点に係る国家データセンター能力強化及び利活用促進プロジェクトフェーズ2
カンボジア	建設法施行・建設技術基準整備アドバイザー
パプアニューギニア	土地管理情報システム構築・促進プロジェクト
キリバス	気候変動に強靭でサステナブルな島づくりのための能力強化プロジェクト
ヨルダン	適切な土地管理のための電子基準点（CORS）構築プロジェクト
エルサルバドル	賃貸公営住宅モデル実施プロジェクト
コロンビア	インフラ整備事業向け都市計画・管理・資金調達（第三国研修）
コンゴ民主共和国	リモートセンシング技術利活用能力開発プロジェクト
ナイジェリア	アブジャ総合都市開発マスターplan更新プロジェクト
フィリピン	マニラ首都圏公共バス能力向上プロジェクト
エジプト	大カイロ都市圏及び周辺地域の国土開発計画における運輸交通インフラ整備戦略の策定

